

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7102

本社所在都道府県

(URL <http://www.n-sharyo.co.jp>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	32,853	2.6	518	41.8	841	5.8
13年9月中間期	33,725	17.7	891	-	893	245.8
14年3月期	72,722		1,944		1,670	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	599	37.2	4	09
13年9月中間期	437	-	2	98
14年3月期	952		6	49

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 146,717,264株 13年9月中間期 146,750,129株 14年3月期 146,744,213株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2	50	-	
13年9月中間期	2	50	-	
14年3月期	-		5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	110,096	51,740	47.0	352 70
13年9月中間期	114,968	52,085	45.3	354 93
14年3月期	114,500	51,456	44.9	350 68

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 146,700,774株 13年9月中間期 146,750,032株 14年3月期 146,732,878株
 期末自己株式数 14年9月中間期 49,355株 13年9月中間期 97株 14年3月期 17,251株

2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円 銭	円 銭
	75,000	1,300	800	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円45銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成14.9.30)		前年中間期 (平成13.9.30)		前 期 (平成14.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(67,556)	61.4	(73,797)	64.2	(74,076)	64.7
現 金 及 び 預 金	14,027		4,654		14,278	
受 取 手 形	4,593		5,725		7,515	
売 掛 金	20,609		20,965		24,966	
有 価 証 券	9		16,007		2,009	
商 品	1,082		995		1,091	
製 品	1,501		1,671		1,642	
半 製 品	1,481		1,503		1,503	
仕 掛 品	22,547		20,531		19,276	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	703		604		747	
前 渡 金	123		317		492	
前 払 費 用	77		73		24	
繰 延 税 金 資 産	320		376		329	
そ の 他	517		462		288	
貸 倒 引 当 金	38		92		89	
固 定 資 産	(42,539)	38.6	(41,170)	35.8	(40,423)	35.3
有 形 固 定 資 産	(21,091)	19.1	(21,001)	18.3	(21,095)	18.4
建 物	6,633		6,605		6,591	
構 築 物	875		913		874	
機 械 及 び 装 置	3,798		3,791		3,760	
車 両 運 搬 具	187		184		178	
工 具 器 具 備 品	852		815		850	
土 地	8,624		8,637		8,624	
建 設 仮 勘 定	118		52		214	
無 形 固 定 資 産	(184)	0.2	(186)	0.1	(172)	0.2
借 地 権	5		5		5	
ソ フ ト ウ ェ ア	88		88		75	
専 用 側 線 利 用 権	74		76		75	
そ の 他	16		16		16	
投 資 等	(21,263)	19.3	(19,982)	17.4	(19,156)	16.7
投 資 有 価 証 券	17,244		16,216		15,314	
出 資 金	60		42		42	
長 期 貸 付 金	2,966		2,799		2,796	
長 期 前 払 費 用	15		29		21	
そ の 他	2,061		1,949		2,056	
貸 倒 引 当 金	1,084		1,054		1,074	
資 産 合 計	110,096	100.0	114,968	100.0	114,500	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成14.9.30)		前 年 中 間 期 (平成13.9.30)		前 期 (平成14.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(42,618)	38.7	(44,018)	38.3	(46,875)	41.0
支 払 手 形	7,074		11,482		10,737	
買 掛 金	7,957		7,143		7,575	
短 期 借 入 金	4,995		4,825		3,995	
未 払 金	1,071		948		1,618	
未 払 法 人 税 等	33		74		513	
未 払 費 用	2,708		2,197		2,503	
前 受 金	18,555		16,880		19,064	
預 り 金	30		178		61	
前 受 収 益	17		19		24	
そ の 他	175		268		781	
固 定 負 債	(15,736)	14.3	(18,864)	16.4	(16,168)	14.1
社 債	4,000		4,000		4,000	
転 換 社 債	8,026		10,000		8,438	
長 期 借 入 金	1,070		1,800		1,350	
繰 延 税 金 負 債	2,006		2,533		1,853	
退 職 給 付 引 当 金	116		51		18	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	517		479		508	
負 債 合 計	58,355	53.0	62,882	54.7	63,043	55.1
(資 本 の 部)						
資 本 金			(11,810)	10.3	(11,810)	10.3
法 定 準 備 金			(14,512)	12.6	(14,512)	12.7
資 本 準 備 金			12,038		12,038	
利 益 準 備 金			2,474		2,474	
剰 余 金			(21,449)	18.7	(21,598)	18.8
資 産 圧 縮 積 立 金			2,697		2,697	
別 途 積 立 金			17,880		17,880	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			871		1,020	
< うち中間(当期)純利益 >			< 437 >		< 952 >	
その他有価証券評価差額金			4,312	3.7	3,538	3.1
自 己 株 式					3	0.0
資 本 金	(11,810)	10.7				
資 本 剰 余 金	(12,038)	10.9				
資 本 準 備 金	12,038					
利 益 剰 余 金	(24,280)	22.1				
利 益 準 備 金	2,474					
資 産 圧 縮 積 立 金	2,790					
別 途 積 立 金	16,880					
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,136					
< うち中間(当期)純利益 >	< 599 >					
その他有価証券評価差額金	3,620	3.3				
自 己 株 式	9	0.0				
資 本 合 計	51,740	47.0	52,085	45.3	51,456	44.9
負 債 及 び 資 本 合 計	110,096	100.0	114,968	100.0	114,500	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (自平成14.4.1 至平成14.9.30)		前 年 中 間 期 (自平成13.4.1 至平成13.9.30)		前 期 (自平成13.4.1 至平成14.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業 収 益						
売 上 高	32,853	100.0	33,725	100.0	72,722	100.0
営業 費 用						
売 上 原 価	29,025	88.3	29,381	87.1	63,957	87.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,308	10.1	3,452	10.3	6,819	9.4
計	32,334	98.4	32,833	97.4	70,777	97.3
営 業 利 益	518	1.6	891	2.6	1,944	2.7
営業外損益の部						
営業外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	546		215		278	
雑 収 入	183		186		301	
計	730	2.2	401	1.2	579	0.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	129		148		285	
雑 損 失	278		251		568	
計	407	1.2	399	1.2	853	1.2
経 常 利 益	841	2.6	893	2.6	1,670	2.3
(特別損益の部)						
特別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益					279	0.4
特別 損 失						
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	68		108	0.3	263	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			38	0.1	38	
計	68	0.2	146	0.4	301	0.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	773	2.4	746	2.2	1,648	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70	0.2	120	0.3	590	0.8
法 人 税 等 調 整 額	103	0.4	189	0.6	105	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	599	1.8	437	1.3	952	1.3
前 期 繰 越 利 益	1,536		434		434	
中 間 配 当 額					366	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,136		871		1,020	

(3)重要な会計方針

< 重要な会計方針 >

〔1〕有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
・時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

〔2〕たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品	個別法による原価法
半製品、原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

〔3〕固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
・建物（建物附属設備を除く）	定額法
・その他の有形固定資産	定率法
	なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔4〕引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

〔5〕リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

〔7〕消費税等の会計処理方法

税抜方式

< 注 記 事 項 等 >
 [中間貸借対照表関係]

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	35,868	35,447	35,504
〔2〕投資有価証券に含まれている子会社株式	304	310	304
〔3〕担保に供している資産			
有 価 証 券	9		9
投資有価証券		9	
〔4〕保証債務残高	1,383	1,269	1,421

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間会計期間			前中間会計期間			前会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機 械 及 び 装 置	290	181	108	210	124	86	305	154	150
工 器 具 備 品	11	11	0	26	23	2	26	25	0
合 計	301	192	109	236	148	88	331	180	151

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位 百万円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
1 年 内	71	39	88
1 年 超	37	49	63
合 計	109	88	151

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕支払リース料及び減価償却費相当額

（単位 百万円）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
支 払 リ ー ス 料	55	21	60
減 価 償 却 費 相 当 額	55	21	60

〔4〕減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

〔有価証券〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。